

石炭火力発電所の廃止を求める意見書（案）

英国グラスゴーで開かれていた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（通称COP26）は11月13日、成果文書「グラスゴー気候合意」を採択して閉幕しました。成果文書は、2015年に採択された気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」が掲げた「気温上昇を産業革命前と比べて2度より低く保ち、1.5度に抑える努力をする」とした目標を「1.5度に抑えるための努力を追求する」と明記し、二酸化炭素（CO₂）を大量に出す石炭火力発電については表現こそ当初案の「段階的廃止」から後退したものの「段階的削減」を明記するものとなりました。

今回の合意文書で「1.5度」を世界の共通目標として位置づけたことは極めて意義あることです。しかし、「1.5度目標」を達成するためには30年度までに温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年度までに実質ゼロにする必要があります。

ところが、日本政府が今年4月に発表した2030年度の削減目標は2010年比で42%と全世界の平均よりも低く、なかでも電力部門の二酸化炭素排出の7割を占め、「温暖化の最大原因」といわれている石炭火力発電についてはエネルギー基本計画でも2030年時点で19%も頼る計画となっています。

COP26の首脳級会合に出席した岸田首相は、演説でアジアにおける化石火力の重要性を強調し、燃料を石炭や天然ガスからアンモニア、水素などに置き換えることにより温室効果ガスを排出しない「ゼロエミッション化」で既存の火力発電を活用する考えを表明しました。しかし、この演説に対して、環境NGOからは「未熟でお金のかかる技術で気温上昇を産業革命前から1.5度に抑える目標達成には役に立たない」といった厳しい批判が出ています。

議長国の英国政府は、会議中、石炭火力をめぐる先進国などは2020年代、世界全体では2040年代の廃止をめざす声明を出し、英仏独、欧州連合（EU）のほか日本が石炭火力事業を支援するベトナムなどを含め40を超える国、地域が賛同しています。

日本では、エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%を賄えば2030年度までにCO₂を10年度比で50～60%の削減が可能です。

よって、国におかれましては、2030年度までのCO₂排出削減目標を引き上げるとともに、石炭火力について2030年をめどに計画的に廃止する方針に転換するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

春日部市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
経済産業大臣 様
環境大臣 様